

5-1 大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進 (文部科学省)

化学系の教育研究組織を持つ全国の機関が結集し、全国的な連携調整の下に「老朽化した研究設備の復活再生」及び「最先端研究設備の重点的整備」を行い、これらにより整備された設備及び既存の研究設備で外部に公開可能な設備を対象として、全国・地域研究設備活用ネットワークを構築し、大学間での研究設備の有効活用を図ることを目的として、「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」が平成19年度よりスタートしたが、平成22年度からは、「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」として体制が整えられた。

本ネットワークには国立大学ばかりでなく、私立大学や企業も含めて全国79の機関が参加している。平成23年1月18日現在、登録機器数は342台であるが、このうち外部公開設備は264台、学内専用設備は78台となっている。今後、学内専用設備の登録が加速され、6,711名のユーザーには自己の学内専用設備と全国公開設備の双方の予約が可能となる。

平成22年度からは第2期中期計画時期に入ることもあり、化学系を越えたプロジェクトとして、「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」という新たな課題の下に、共同研究の促進という一層の発展を指向した提案を行い、協議会に於いて、平成22年度は25件の登録設備の活用を骨格とした共同研究プロジェクトと1件の復活再生が採択された。平成23年度も先端設備等相互利用設備を活用した全国・地域での複数の大学の研究者による共同研究プロジェクトが実施される予定である。第2期中期計画の間は、この体制を維持することが、平成22年3月の協議会に於いて決められた。この共同研究によって導入設備の一層の有効活用と研究者間のコミュニケーションの活性化が促進し、本事業の目的達成に相応しい実施体制が実現すると期待される。

一方、この予約課金システムを学内利用システムにも利用して頂き、学内専用設備と全国公開設備の予約システムの一元化を図っている。学内予約システムを整備し、学内専用予約システムに本システムを採用する大学が増加している。ソフトの維持管理や課金の自動化などに費用をかけずに相互利用を行う事が出来るのは多くの大学にとって大きなメリットとなるであろう。